

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		移動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	林 智英
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2132
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市移動支援事業実施要綱		
	1	3	1	3	10523		成果優先度評価結果	2	
							コスト削減優先度評価結果	11	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度)					
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通学等通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。)の際の移動を支援する事業。以前の支援費制度下では、居宅介護サービスの中の移動支援として事業が行われていたが、平成18年10月の障害者自立支援法の施行により、市町村事業である「地域生活支援事業」のうちの一事業として体系化された。近い将来、国において障害者自立支援法に変わる新しい障害者の法制度が制定される。
【業務の流れ】	①申請受付→審査→支給決定 ②利用者がサービスを利用するときは、決定通知書を登録事業所に提示し、直接サービス依頼する。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	一人では外出できない状態でも、ヘルパーの同行により外出が可能になり、障がい者本人の気分転換や社会参加の助けとなっており、介護者にとっても介護負担軽減につながり、とても助かっているとの意見がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
在宅の障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行った。	21年度と同様に実施するが、非課税の方については利用料を免除する方針
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:利用者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者	→ア:身体・知的・精神障害者手帳所持者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。	→ア:延べ利用時間 時間
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
障がい者が余暇活動など社会参加が出来るかを利用時間の伸びで把握する	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 人		9	9	10	10	10	10	10
⑤ 対象指標	ア 人		2,322	2,381	2,480	2,556	2,596	2,636	2,676
⑥ 成果指標	ア 時間		359.5	400.5	410	536.5	410	410	410
事業費	国庫支出金	千円	540	482	540	526	624	624	624
	都道府県支出金	千円	270	241	270	263	312	312	312
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	270	268	270	488	312	312	312
	(A) 事業費計	千円	1,080	991	1,080	1,277	1,248	1,248	1,248
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90	90
	(B)人件費計	千円	357	360	358	358	358	358	358
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,437	1,351	1,438	1,635	1,606	1,606	1,606

総トータルコスト	全体計画
~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	移動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>在宅の障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行う事業であるが、延べ利用時間が増加している。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし